

電気興業株式会社 2024年3月期 第2四半期決算 投資家様向けオンライン説明会 質疑応答 (2023年11月30日 開催)

<質問 1>

移動通信関連分野の下期見通しについては、回復が見込まれておりますが、中長期のトレンドで見た場合、今期の上期が底になるという見方になるのでしょうか。

回答：

まず、例年の傾向として、上期より下期の売上高が増加する傾向にあるため、単純に数値だけで回復とは言えないところもありますが、状況としては回復の傾向にあると考えております。今後の中長期的な見通しは、移動通信キャリア様の投資動向に大きく左右されますため、当社として回復すると断言することは難しい状況であります。ただ、現状移動通信のトラフィックは大きな上昇が継続しているところです。また、世の中でキャパシティの増強の必要性が指摘され始めている中、各移動通信キャリア様が容量対策を開始しているところですので、当社としては今後回復の傾向にあると期待しております。

<質問 2>

事業構造の改革の一つとしての防衛関連での人員増強の記載は、下期からの業績の寄与としても期初想定を上回るものを期待されているのでしょうか。

回答：

防衛関連については、契約上、納期が非常に長いものが多くあります。もちろん今期からも受注の活動に関しては数字が上がっておりますが、売上高に関しましては、来年・再来年以降に計上されるものと想定しております。したがって、業績への寄与はもう少し先になると考えます。

<質問 3>

2021年3月期以降、営業利益が減少している背景を教えてください

回答：

コロナの影響もあり、既存事業、特に移動通信関連分野と高周波関連事業におきまして、減収の影響が多くありました。また、2021年3月期以降、原材料価格の高騰や納期に対応するため市場から高い部材を購入するなど、原価率が高まっております。このような背景の中、固定費の削減が十分にはできなかったことも影響して、営業利益の減益が続いている状況となっております。

<質問4>

キャピタルアロケーションの考え方について、営業キャッシュフローが想定と変化した場合、どのような影響がありえるのでしょうか。

回答：

基本的には有利子負債の活用を中心として、キャッシュインを確保する考えであります。また、現在当社では、政策保有株式の縮減も進めており、売却で得られた資金を充てるということも想定しております。

<質問5>

PBR1 倍割れについての考え方をご解説いただけないでしょうか。

回答：

基本的には現状の利益を上げていくことが非常に重要と考えています。そのためにも、先ほどご説明した「業績改善に向けた抜本的改革」の実行が非常に重要と捉えております。現状の売上高につきましても、減収傾向ですので、売上高の確保を行うことが一つでありますし、またそれ以上に利益率を向上していくことで、結果として PBR を高めていきたいと考えております。当社も、中期経営計画「DKK-Plan2025」の中で ROE 5%を早期に達成することを目標に掲げております。詳細につきましては、中期経営計画の見直しプラン(ローリングプラン)の公表を 2024 年 3 月期第 4 四半期に予定しておりますので、その際に再度ご説明させていただきます。

<質問6>

高周波新領域分野の市場環境および貴社の状況について詳しく教えてください。

回答：

当該分野について、今上期の受注実績はございませんでした。現在、過熱水蒸気関連の引き合いについて約 50 社の企業様から試作などの問い合わせを受けておりまして、実証実験を進めている状況であります。過熱水蒸気装置の事業化に向けた活動を開始して約 1 年近く経ちますが、お客様が求める仕様が見えてきたところであり、SDGs や環境配慮などから、市場の関心が高まってきていると考えます。当社としましては、用途に合わせた試作装置を揃えており、お客様のニーズに素早く対応する体制を整えております。今後につきましては、先ほどの説明にありましたように設備の製造体制のさらなる増強、ニーズの掘り起こしと解決に向けて、開発人員の増員を計画しております。

<質問 7>

誘導加熱装置関連分野における増収は、完成車メーカーの設備投資需要が回復していることが要因でしょうか。部品メーカーも含まれているのでしょうか。貴社製品は Tier1 が多いのでしょうか。

回答：

現在自動車関連業界においては、半導体の需給が回復していることもあり、全体的な生産量が増加傾向にあります。増収の要因としましては、熱処理受託加工関連分野が中心となっておりますが、今後下期においては誘導加熱装置についても設備投資需要の増加が見込まれており、今期の増収の要因となっております。また、お取引先様につきましては各種部品メーカー様も含まれており、当社製品の納入先としては Tier1 以外のメーカー様も含まれております。